

地域と農業

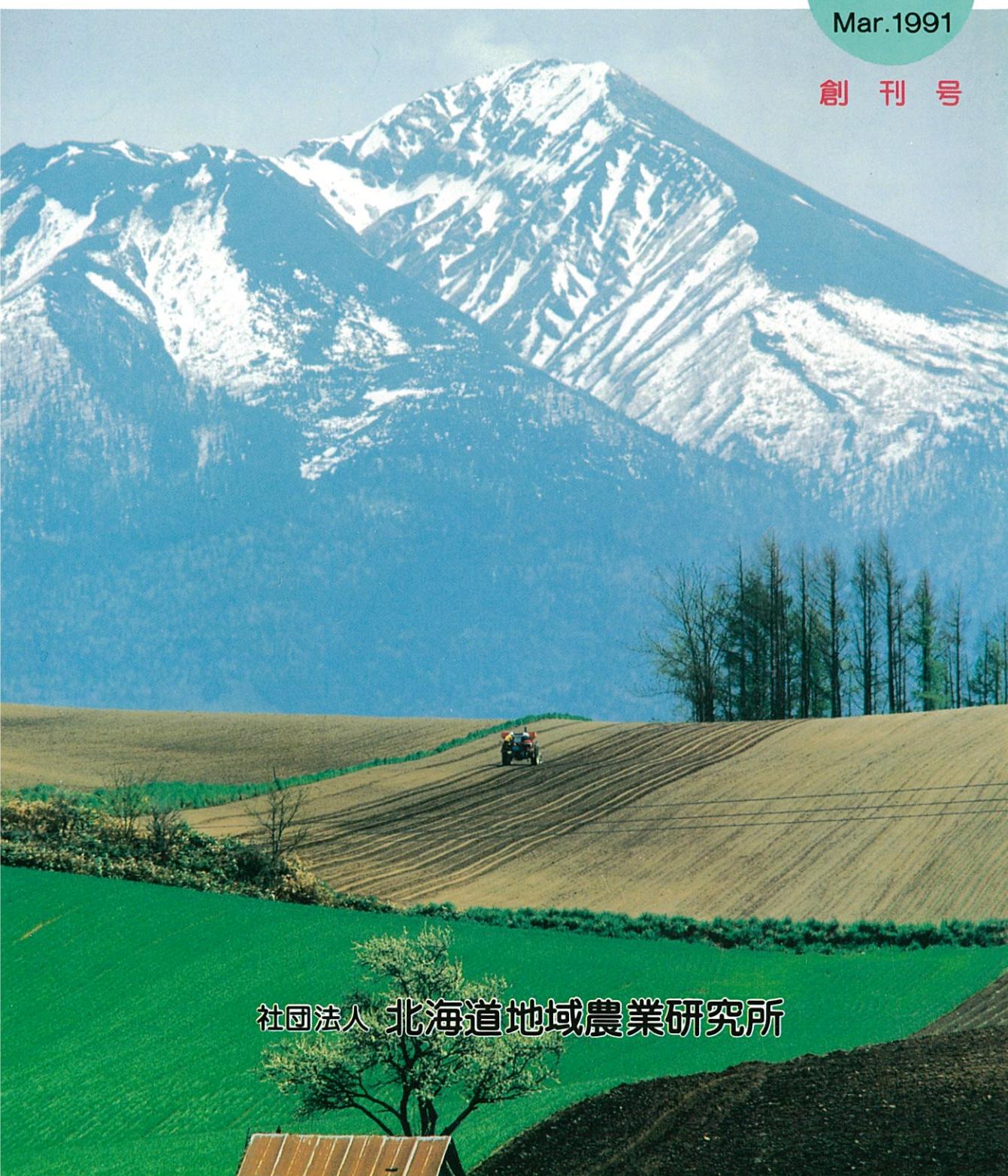
会報

1

第1号
Mar.1991

創刊号

社団法人 北海道地域農業研究所



●コープさっぽろ

どこからだつて、キレイになれる。



ファッショングやコスメティックももちろんだけど。人をキレイにするのは、それだけじゃないみたい。気持ちのいい汗を流したり、自分のための時間を楽しんだり。毎日が充実していると表情だつていキイキしてきます。食べること、装うこと、住むこと。そして自分を磨くこと。内面からも外側からも、あなたの今日を、もっと輝かせたい。

創刊にあたつて



▲
トルコギキョウ

「こうした世論に農業
がどう応えるかは「地
域の農業振興」はもち
ろん「農業と地域社会
の係り」を深める視点
で各種活動の創造が必
要である。その一端と
して「地域と農業」の情
報誌を創刊したい。

農業には食料生産と
いう基本のほかに自然
や緑の保全、貯水能力
といった機能がある。
最近総理府が発表した
「食生活・農村の役割
に関する世論調査」、
道内九市で道が実施し
たアンケートでも、食
料の国内自給への理解
が深まっている。一方、
生産性向上や安全性の
期待、地域社会への貢
献が求められている。

目次

研究所の発足に当たつて 上田恒夫……2
期待される画期的な 三つの機能 七戸長生……4

地域の期待に応える実践的 シンクタンクめざして 出葉良彦……5
北海道地域農業研究所に 期待 床鍋繁則……6

地域に根ざした研究活動 千葉燎郎……7
講演

これから地域農業と農協 山本 修……8
平成二年度共同研究への取り組み 24
掲示板……25
北海道地域農業研究所のあらまし……26

写真提供 表紙＝海野 孝(滝川市在住)
農を撮る「オトコンテスト」入選作
(北海道農協青年部協議会主催)
本文＝北海道農協青年部協議会
ホクレン・北農中央会

研究所の発足に当たつて

(社) 北海道地域農業研究所

理事長 上田恒夫

当研究所は、道内の産・官・学の総力を結集して、新しい実践的な研究機関として北海道農業の振興にかかる諸問題を地域の視点から独自に研究をすすめるとともに、農業協同組合の地域振興策の樹立・実践を積極的に支援するシンクタンクとしての役割を果たすことを目的とし、あわせて生産者と消費者の交流にも貢献することを願つて設立されました。一年余りにわたる関係者の協議を経て、平成二年四月に準備委員会を発足し、設立に向けて取り進めてまいりました。同年十一月四日に設立総会を開催、同月中に北海道知事より社団法人の許可を受け法人登録も完了し、名実ともに発足することができます。その間、準備や会員の加入推進等について、関係機関・団体の方々には深いご理解とご支援を賜りましたことを改めて厚くお礼申し上げる次第です。

去る十一月十八日には設立記念講演会と祝賀会を開催しましたが、席上多くの方がた

から激励の言葉をいただき、とりわけ記念講演では、神戸大学名誉教授山本修氏に「これから地域農業と農協」と題し、農業振興に関する多くの示唆をいただき、かつ、京都にある農業開発研修センターの活動の先進的体験から、当研究所の進むべき方向、研究（提言）と実践について、数かずのご教示をいただきました。

当研究所の事業は、九十年代北海道農業の基本問題と基本対策に関する調査研究を中心課題とし、地域農業システム、農協の運営体制、農畜産物の流通に関する調査研究を柱とします。また、農業に関する情報の収集と提供、その他地域農業に関する調査研究の受託、研究会等への講師派遣に取り組んで参ります。

このため、体制として、道内の各大学、農業試験場の研究者にスタッフとして支援いただくこと、また、行政、農協、連合会等々の実践活動に結び付けるよう、参与会、幹事会を構成し、課題ごとにプロジェクトを作ることとします。

発足後一ヵ月余が過ぎましたが、すでに委託調査（共同研究）の要請が相当数持ち込まれております。また、研修、諸行事への派遣要請も多く、期待の強さが感じられます。北海道農業が開拓以来の危機に直面している昨今、課題山積する中で早急に解決を要する」とばかりですが、発足後間もない研究所ですから徐々に体制を整え、研究の蓄積、情報の収集、提供を行うよう努力いたします。このため運営の健全化を目指し、広く市町村、農協、関係機関・団体の加入および支援につきまして、深いご理解ご協力をお願ひしたいと思います。



期待される画期的な

三つの機能



北海道大学農学部長

教授 七 戸 長 生

現状を正確かつ冷静にとらえて、今後どういう方向に向って、何をすべきかを的確に指示するという課題は、私達が携つてある活動にとって、片時たりともゆるがせにできぬ最大の責務である。このことをぬきにしては、どんなに一生懸命になって汗水流して努力しても、無意味にうごめいているに過ぎないことになろう。

とりわけ近年の農業・農村をめぐる情勢は、非常にめまぐるしく激動しているため、

問題は過去の個人的な体験や前例に頼つて処理しうる範囲を遙かに超えている。正直なところ、何を、どうしたらよいか全く見当がつかなくなつて、途方に暮れているというのが、近年の私達の心境ではなかろうか。

だが、このような状況のまま、いつまで

も成り行きませ、行き当たりばったり、の対応を取り続けるわけにはいかない。特に、私達が携つてある農業・農村関係のもろもろの仕事は、どれひとつをとつてみても、三年、五年、という年数の積み重ねを計画的に組み込んだ息の長い仕事である。必然的に、何をどのような手順で進めるべきか、次にどのよう

うな段階の問題が出てくるか、といった将来予測を含めた課題を明快に解決することが前提となる。

しかし、まだ誰もが経験したことのない未来のことを正確に予測することは、極めて困難である。一つには、予測するのに必要なデータや情報がたりないし、もう一つには、こうなつてほしいとか、こうしたい、といった生々しい個人的な願望がまつわりつい

て、冷静な判断を妨げる。さらにさまざま観点からの多様な考え方を取捨選択し、総合化していくという緻密な思考を組織的に進めることも、個々の能力を遥かに超える課題である。

反面で、現代社会は非常に専門分化した形で、数多くのエキスパートを生み出している。そして、それらの専門家は、互いに分野を異なる者が仕事を分担し合い、組織的に活動する時に、最も高い能力を発揮している。いわゆるシンク・タンクの形をとる頭脳集団に私達が大きな期待を抱くのも、このような多様な専門家集団の生産力の高さを確信しているからに外ならない。

この度、発足した北海道地域農業研究所は、北海道の農村・農民がかねてから待望していた本格的なシンク・タンクの機能開始を意味する。私達が輝かしい未来の開拓のための一歩を踏み出そうとするとき、どうしても必要としている次の三つの課題、第一は冷静かつ正確な現状把握、第二は何をどのようにして実行していくべきかを明快に示す、豊富なデータや情報の集積、そして第三はそれぞれの地域に住んで生産し生活している人びとの立場に立つて何が問題であり、それをどう解決すべきかを、組織的かつ総合的に考える計画機能、に対して画期的な威力を発揮してくれるこことを切望して、激励の言葉としたい。

昨年の十二月四日、「北海道地域農業研究所」の設立総会が開催され、十四日には社団法人としての道知事の認可を得て、これまでにはなかつた新しいタイプの研究所が正式に活動を始めました。

この地域農業研究所は、北農中央会をはじめとする農業団体、市町村に加えて、大学、国・道の試験研究機関の研究者が参画し、いわゆる「産・学・官」をネットワーク化した幅広い構成を持ち、市町村や農協の地域農業振興のための計画づくりや課題の解決を積極的に支援することを目的としています。

地域の期待に応える

実践的シンクタンクをめざして

北海道農政部長 出葉良彦

この種の研究機関として、技術開発研究の分野では、国(生)

など、一段と厳しさを増しております。

こうした中で、「きらり397」をはじめとするおいしい米づくりへの取組みにより、道産米の道内消費のシェアも高まり、いまや六十%台にせまる勢いにあるほか、道産りんごのエースとして期待される「ハックナイン」の登場や急成長している野菜や花きなど、本道農業にも新しい風が吹いています。

しかしながら、過疎化や高齢化の進行等地

研機構)、道、農業団体等の出資により設立された(株)「北海道グリーンバイオ研究所」があり、すでに実績を積んできていますが、この地域農業研究所は、地域農業を社会科学の視点から総合的に調査研究し、実践的な方策を提起する研究機関であり、全国的にも例の少ないユニークな存在といえましょう。

農業を取り巻く環境は、農産物の市場開放要求の高まりや価格の低迷、生産抑制の強化

域農業の実情が複雑多様化する中で、国際化時代に生きる力強い農業を築いていくために、より地域の実態に即した振興方策と実践的な手法を確立していくことが求められています。

このため、道としては、農業関係者の共通の努力目標として「地域農業のガイドポスト」を策定し、この方向に沿って「新しい地域農業づくり運動」を開拓し、地域の創意工夫を大切にしながら、その実践的な取組みを支援しています。

このような時に、地域農業の担い手である農家や農協、市町村の立場に立つて、地域農業のあるべき姿や実践的な方

策を提起しうる新たな専門機関として本研究所が設立されたことは、誠にタイムリーであり、関係者の期待が極めて大きいものがあります。

本道農業に吹く新しい風をより確固としたものとし、更に拡げていくうえで、本研究所が大いに活用され、地域の期待に応える実践的シンクタンクとして発展することを心から祈念申し上げます。



北海道地域農業研究所に期待

北海道農業協同組合中央会

会長 床 鍋 繁 則

北海道農業の振興に係る道内唯一の研究機関として、このたび、社団法人北海道地域農業研究所が設立されたことは、私ども農業関係者にとって長年の懸案であつたことあります。心からお慶び申しあげます。

さて、今大きくゆれ動く世界情勢の中で、日本農業、そして北海道農業は、新しい時代二十一世紀に向け様々な課題を抱えており、国民の生命である食料の生産、供給基地として確固たる基盤を築くため、あらゆる努力を



傾けながら前進しております

ご承知のとおり、農畜産物の輸入自由化圧力が日増しに強まる中で、基幹作物の多くにわたる生産抑制と価格の引下げなどが、農家経済ばかりでなく、地域経済にも大きな影響をあたえています。また、農村地帯の高齢化現象が進行する一方、将来の北海道農業の担い手となる後継者の不足など、農業構造は大きく様変りしようとしております。

このような情勢下に対処するため、系統農

協は、農業所得の安定的拡大と地域農業確立のため、地域農業再編による農畜産物生産コストの低減と安全・良質な生産に向け消費者の理解と行政各関係機関団体の支援と協力を得て取組みを強化することいたしております。また、地域社会とのつながりをさらに強め農業の持つ国土・環境保全等の役割を果たすとともに、国民の心のふるさとである農村の良さを生かした「心の豊かさ」を大切にする活動も積極的に展開しております。

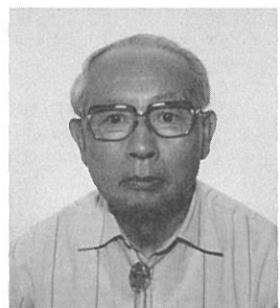
今日まで、農業者、農業団体、行政、大学とそれぞの立場で知恵をだしあいながら取り組んでまいりましたが、農業は他産業を含めた地域全体の理解と協力があつて成りたつものであります。地域の実態は多岐にわたる課題をもつており、それを解決し新しい時代に対応する地域の基幹産業として農業が発展していくためには、産、学、官のそれぞれの機能が一体となって取り組むことがより重要であります。

設立されてまもないこととて、関係者のご苦労は大変だと思いますが、全道の農民と行政関係機関団体が協力し名実ともに、道内唯一の農業専門の研究機関として発展、充実されますよう、心から念願する次第であります。理事長はじめ、役職員各位のご活躍をご祈念申しあげ、挨拶いたします。

地域に根ざした研究活動

北海道地域農業研究所

所長 千葉燎郎



社団法人北海道地域農業研究所の発足にあたり、所の研究面の運営をあずかる所長として、一言ご挨拶とお願いを申し上げます。

いま、農業をめぐる情勢は世界的に大きな転機を迎えております。周知のように、「宇宙船地球号」が当面する最大の課題は、ひとつには地球温暖化に代表される人類生存環境問題への対応であり、いまひとつには多くの開発途上国での飢餓問題に代表される人口・食料問題への対応であります。そのいずれもが、地球の緑化を促進する農林業の振興、農業生産の発展にまたなければならないことは言うまでもありません。他方、いわゆる先進諸国の中に、農産物の「過剰問題」が生じていることも見のがせませんが、これは市場経済レベルの問題であって、地球レベルの視点にたつた適切な処理が必要であり、それは可能で

あります。

要は、世界各国がそれぞれに固有の農林業を維持・発展させることであり、そのためにもてる諸資源をフルに活用することになります。日本においては、とくに何百年にわたつて常々と開発してきた水田の維持・活用がはかられなければなりません。水田がはたす水供給調節、洪水防止、土壤保全、気候緩和等の諸機能は、発電をのぞけば河川ダムのそれをはるかにしのぐものがあります。日本の国土環境の利用と保全にもつとも適合した水田の維持・回復を中心に、農用地を適切に利用・管理する経営組織を確立し、それによつて山林の利用・管理をも確保することが、わが國農林業の維持・発展のためには欠くことができません。

これを崩壊にみちびく農産物の輸入自由

化、なかでもコメの自由化につよく反対する理由が、そこになります。もし農林業が衰退して、就業人口の二次・三次産業への集中がいつそう進むならば、農山村の荒廃はもとより、都市の「砂漠化」現象がますます進行し、国土全体の荒廃、地球環境の悪化を促進することは眼に見えています。

こうした情勢のもとで、北海道農業を維持・発展させる重要性が、いよいよ増してきていることは言つまでもありません。その具体的な方策を市町村をはじめとするそれぞれの地域レベルで、地域のみなさんとともに考え、合意をえながら打ちだしていくこうというの

が、シンク・タンクと呼ばれるこの研究所の役目であります。幸い全道の各大学・試験場等におられる実績のある学者・研究者の方がたが、絶大な協力を申し出ておられます。これらの方がたの熱意を地域に結びつけ、着実に成果をあげていきたいと考えております。

あらためて言うまでもなく、この研究所は、農協・同連合会をはじめとする農業諸団体、生活協同組合、地方自活体、有志個人がそれに費用を負担しあつて、活動を進める自主的な研究組織であります。所の研究運営について、つねに忌憚（きたん）のないご意見を寄せられ、かわらぬご指導、ご鞭撻を賜りますよう心からお願いして、ご挨拶といたします。

これから地域農業と農協

神戸大学名誉教授
前日本協同組合学会会長

山本修

社団法人、北海道地域農業研究所の設立を記念して、昨年十一月十八日、札幌市共済ホール飛鳥の間に神戸大学名誉教授・前日本協同組合学会会長、山本修氏をお招きして、「これから地域農業と農協」と題して、この講演をいたしました。講演の内容は、今後の北海道農業の発展にとって極めて示唆に富むものであるため、本研究所の会報に収録しましたので大いに活用願えれば幸いです。

日本農業が厳しい厳しいというには通り言葉になつてゐるわけですが、しかし日本農業の展望、政策といふことになるいろいろな考え方があるように思います。一方では、例えば農産物の輸入自由化を進めることは絶対反対だとそんなことをすれば日本農業がつぶれてしまう、あるいは現在の食管制度は堅持すべきであつてこれを搖るがすと日本の米作農家はだめになつてしまつというふうな見解があります。他方ではむしろ農

産物の輸入自由化を促進すべきであると、いわば日本農業が再生するためには今までの温室的保護から開放され、市場メカニズムの中で競争条件をふまえながらやっていくことで、規制緩和、輸入自由化ということがむしろ大事だという見解もあります。そういう極端は別にしまして中間にいろいろな見解もあつて、なかなか合意が形成されていないのが実状であるうと思います。

日本農業の制約条件

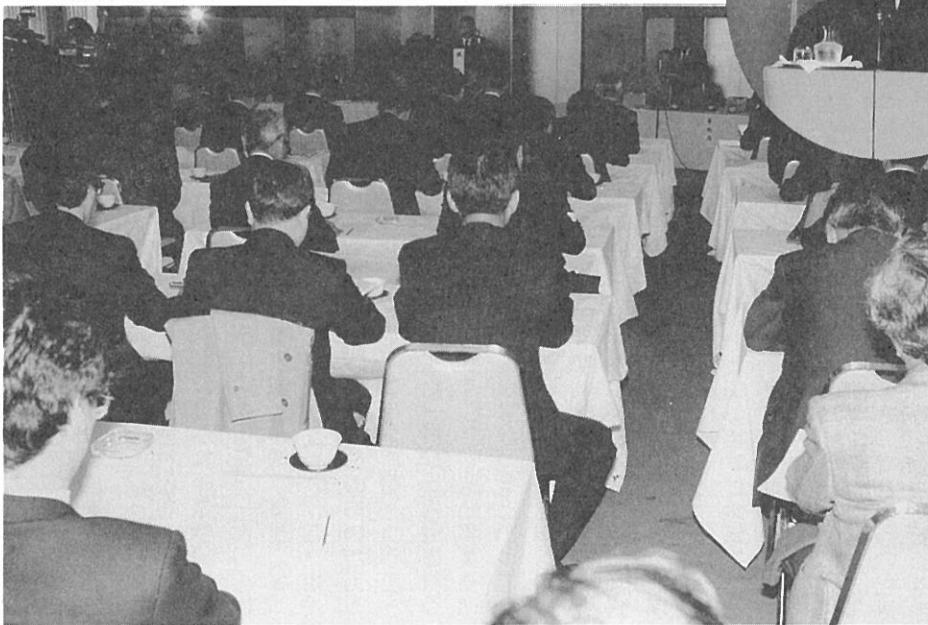
やはりこのからの日本農業を考える場合、農業に課せられた制約条件を認識していく必要がありま

す。
これをこちらの力量でもつて変えられるというのであれば、制約

です。その最後の章に私自身がどう思つてゐるのかを書きたいと思って書いたのが、今日のお話の内容になるわけです。おそらくこれまでの先生方に書いて頂きました。私がその編者なわけですが、その中での見解もやはり様ざまなわけです。

北海道地域農業開発講演・会

▼講演会風景



▲山本修氏

条件でなくてむしろ基本戦略として変えていけるということなのでしょうが、主体的に変えられないような条件があるのでないかと思います。一つは言うまでもございませんが、農産物の主たる用途でございます食糧、その食糧需要に限界があるということです。日本の国民の総摂取カロリー量が供給ベースで一日二千六百キロカロリーというふうにいわれていますが、これが大量に増えるという可能性はありません。人口の増加もあまりありません。いわば日本農業が内需を目標とするかぎり、食糧需要には限界があります。さらに一千六百キロカロリーの中

山本修氏のプロフィール

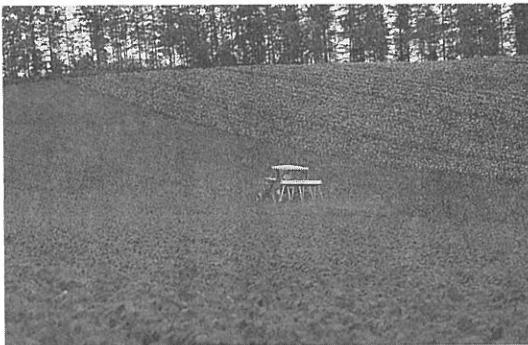
★略歴 一九一六年京都生れ、京都大学農学部農林経済学科卒業、神戸大学教授を経て大阪樟蔭女子大学教授、農業開発センター(京都府)理事
★主要著書 農産物流通の近代化と消費者(家の光協会) 農協運動の理論的基礎(家の光協会) 農協運動の課題と方向(家の光協会) 日本農業の課題と展望(家の光協会)

第二には、日本の資源賦存状況。日本はオーストラリア、カナダ、アメリカと違つて国土が限定されています。しかも農地が限定されています。さらに傾斜地が多いということです。北海道は日本の中の水準からいえば、資源賦存状況に恵まれているとはいえるけれど、国際的にみれば恵まれている

でござりますが、国内で自給されているのが四九%ということです。四九%をもつともっと増やしていく、いわば輸入に代替していくか、それとも農産物の輸出をするかということを考えないかぎり市場が限定されています。輸入品を国産品で代替していくというのは、今考えてみると自給率はどうらかといいますと低下しています。例えば小麦、大豆、飼料用穀物が農産物輸入の大宗をしてきたのですが、そうゆうものを国産品で代替していくということが難しいとすれば、やはり日本農業と言うのは量的にかなりの限界があるとみなければなりません。この点が第一点でございま

す。

でござりますが、国内で自給されているのが四九%ということです。四九%をもつともっと増やしていく、いわば輸入に代替していくか、それとも農産物の輸出をするかということを考えないかぎり市場が限定されています。輸入品を国産品で代替していくと自給率はどうらかといいますと低下しています。例えば小麦、大豆、飼料用穀物が農産物輸入の大宗をしてきたのですが、そうゆうものを国産品で代替していくということが難しいとすれば、やはり日本農業と言つては量的にかなりの限界があるとみなければなりません。この点が第一点でございま



波状地の畠



港湾での飼料の荷揚げ

状況ではありません。ですから、特に土地利用型農業の展開に関しては非常に難しい側面をかかえていると思われます。

第三番目ですけれども、これはやはり日本のような資源小国が国際社会の中で生き残っていくには、国際協調が非常に重要になつてくると思われるという点です。

主体にすべきだ」という議論をしていますが、食糧だけでなく全体から考えるとやはり日本にとって自由貿易体制というのは大切です。そうするといつまでも農産物の保護、例えば一粒のコメもいらないでおくということは難しいのではないかと思われます。

今までいわゆるクラークの法則などといわれていますように、経済が発展するにしたがいまして、第一次産業部門のウエートがだんだん小さくなるということは経験的な法則として、私は不可避であるうと思います。

しかし農業が存続するためにには、むしろ農業者が少数派になつてくればくるほど国民的な合意といふものが必要でしよう。だから国民が日本の農業に対して何を望んでいるのかということを常に配慮にいれながら農業をやっていかなければなりません。そういう制約条件があると考えます。

それが日本がガットの場においてリーダーシップをとれなかつた、つまり、アメリカ、EC、日本という三極対立の構図の中で日本がその調停的な役割を果たせなかつたということも、手を縛られていたためということがあるのではないかという感じをしています。したがつて、最近のアメリカはけしからんなどの『じょう夷論』や『鎖国論』というのはどうも取るわけにはいかないのでないかというのが私の見解です。

しかし農業が存続するためには、むしろ農業者が少数派になつてくればくるほど国民的な合意といふものが必要でしよう。だから国民が日本の農業に対して何を望んでいるのかといふことを常に配慮にいれながら農業をやっていかなければなりません。そういう制約条件があると考えます。

第五番目には、環境保全ということです。地球環境問題というのは長期的に考えるとかなり重要な問題であります。環境保全との関連で、現在の世代にとって一番い

いうのは特に貿易の面では国際協調ということをいいながら、いさぎりぎりになるとナショナルインフレストといいますか地域工コインズムがでてきます。はたして自由貿易化が進むのか、むしろプロック経済化が進むのか、あるいは保護貿易化が進むのかということはなかなか今の時点では判断できません。あるべき国際分業のあり方、これは北大の太田原さんなんかは「ガットではなくFAOをむしろ

それから四番目に挙げておきまことにしたのは、国民的合意の形成ということです。いわば農業ということとがこれから日本の国で存立していくには、やはり農業に対して国民が、それだけの価値を認めなければなりません。経済法則として

いいうことが将来に禍根をもたらすといふことになつては困ります。だから次の世代に地球がこれ以上悪くならないようにと考えながら農業もやつていかなければなりません。農業はどうやらかといふと環境保全型産業だといわれてきて

ましたが、必ずしも全ての農業が環境保全型かということにはいろいろ問題があると考えます。以上

五つくらい日本の農業の制約条件を挙げておきました。

知識と技術集約型農業

そういう制約条件の中で、日本農業が生き残るためにどうすればいいかということですが、資源賦

存状況ということから考えますと、日本は土地があまりありません。そうすると日本が世界に誇れる国際競争力をもちうる資源は何かということを考えますと、これは日本人の知的能力、日本の技術というふうな資源ではないかと考えます。

さりに、これから日本の食糧を中心とする農産物需要がどのへんにありやと考えますと、これだけ飽食の時代といわれますように量的にはほとんど満足しています。そこで国民は何を望んでいるかといいますと、かなり豊かな食生活といいますか、例えば鮮度とか熟度などを含めた高品質なものへの要望、あるいは食生活を豊にするためには多様なものを食卓の中

で食べたいというふうな要求があります。

また特に安全性ということが重視されるようになってきています。こういうふうな農産物は、国外で生産される農産物と国内で生産される農産物という比べ方をすると、やはり国内で生産される農産物はそれだけ国民のニーズをキヤツチをするということが相対的に容易である。それにしたがって農業の転換をやっていくことも容易であるという面もあります。

一方最近ポストハーベストの残留農薬問題なんかにいわれていますように、国民の側からしてみましても、安心をして食べることができるというのは国内で作られた農産物の方であるということが多いです。もちろん低コスト、安いということは重要なのですが、価格と品質のどちらを望むかとい

ますと、今の消費者は価格よりも品質、安全性のほうを望むという傾向が強いのではないかという感じします。

これは消費者に対するいろいろな調査の結果をみましてもそういう結果がでています。したがって、高品質、高安全性ということのほうが日本農業の農産物作りの目標としては重要なのではないかといえます。日本の米の価格がアメリカの何倍もするといわれ、内外価格差ということが盛んにいわれていますが、現在の日本の国民の米に対する支出というものは家計費の3%以下だから、消費者は安ければ米をたくさん買つかということは必ずしもそういうわけにはいきません。一般的にいえば今の自主流通米が六五%を占め、自主流通米の中でも良質米に対する評価が高いということは、そういう傾向にあるということではないでしょうか。もちろん原料農産物に関するでは、やはり安い価格という要求が強いと思いますが。牛肉についても、以前輸入自由化を前にできるというのは国内で作られたシューミレー・ショーンの結果によりますと、輸入枠が増えればやはり和牛のかなり上質の価格も低下するであろうといわれていました。しか

そのためには製造業の部門で日本がこれだけ国際競争力の中で優位を占めたというのは、なんといましてもそういう技術開発力でうふうに感じます。



スーパー店頭に並ぶ種々の肉

し、現在のところいわば輸入枠が増大、来年から自由化とそれだけ自由化が進んできましたが、いわば上質、高級肉に対する需要は衰えていませんし、価格は高いといえます。したがって、

まずは上質、高級肉に対する需要は衰えていませんし、価格は高いといえます。したがって、

あらうと思いますので、そういう技術、知識集約型の農業というの

がこれからの方針ではないかといふのが私の感じです。

環境保全型農業と農山村の活性化

ただそれだけでいいのかということになりますと、何といいますか日本国内広いですので、それだけで日本の国土を覆うことができるので、特に農山村のような辺びなところでそういうことだけ覆うことができるかどうかと

したがって一方で環境保全型の農業といいますか、例えはあまり肥料だとかをやらないなどして、環境保全といふことを目標にする農業もありますが、ただしこういう農業をやって

が必要になります。まあ「日本型デカップリング」なんていういわば農業の与える生産物の価値というよりむしろ環境を保護するという価値に対しても支援をしていくということです。これはおそらく納税者に対する納得のいくものであろうと思いまいふとともに関連させますと、いわ

ういうことが一方で必要になってしまいます。いわば農業の与える生産物の価値というよりむしろ環境を保護するという価値に対しても支援をしていくということです。

したがいまして、計算をしてそれでどれだけ日本の農業が「高品質・高安全性と低コストをめざした知識・技術集約型農業」の形でいるのか、「環境保全型農業」と農山村の活性化」のかたちでいくにはどういうふうにすればいいのかとなるとなかなか難しいわけですが、大体の方向としましては私はそういうふうに考えていました。

日本政府は対処してきました。当分はこれは重要だと思いますが、しかし将来ともにそういうふうな形で、先ほど言ひ忘れましたが原料用馬鈴薯も重要な作物ですが、

地域農業の再編成

そうなりますと、今の日本の地人手もなく地形条件も悪く、こうう農業しかできないという地域に對しては政府によるいろいろな形の支援というのが必要になります。いわば価格支持というような形ではなく、そういうふうな支援

花きの栽培



は、北海道の重要な作物である酪農、畑作地帯でいえば麦類、甜菜、豆類がすべて国際競争の場にたたされているということです。今までのところでいえば、それらの作物に対する北海道の国際競争力はそれほど強くないと考えざるをえません。「ストはE.C.なみであるといわれますが、将来を考えるとそれで安泰でしょうか。また今までのところは例えは牛乳・乳製品の輸入制限は堅持するとか、澱粉の輸入制限は守るのだというふうにいわれます。日本政府は対処してきました。当分はこれは重要だと思いますが、しかし将来ともにそういうふうな形で、先ほど言ひ忘れましたが原

果してこれからもやっていけるかどうかということになると、これは大きな問題だらうと考えます。

したがつて、やはり地域農業の再編方向というのは、私が先ほどいつた情勢変化と、北海道とい

立地条件を考慮しなければなりません。何といつても北海道は日本の中でもみれば農業適地であるといふことは、いうまでもありません。農業の適地といふかですね、あるいはむしろ工業、リゾート、開発

の可能性が相対的に少ないと、た方がいいかもしませんが、まあそういう条件を備えています。

おそらく昔からいわれていることですが、日本の食糧基地といふのは南九州と北海道といふふうに両極に分解するのではないかと思っています。そのような条件はもつ



野菜畠

ていますが、作目は今までいいのかというと、かなり方向転換をしていく必要があるのではないかという感じをもっています。いろいろ資料をみせていただくと、すでにそういう動きはかなり進んでいるようではあります。一つは畑作地帯、もう一つは米作地帯における今の生産調整の進行と、いろいろな資料を見ると、園芸作目の野菜、花ではないかという感じがします。これは先ほどいいましたように高品質、鮮度の要求だとかいうことから考えて、も、いわば国内の内需に対応するには一番よいといわれています。しかも技術的に開発の余地があります。これは地域によって、いろいろぶん違うとは思います。しかし、鐵道・船舶が発展していく過程で、これまで生

れの地域の中で考えていかなければなりません。いつぶんにすることは難しくても、長期的に目標としてはこの地域をどうしていくか、ということを考えられなければなりません。今まで園芸王国といいますと例えば長野県、高知県、宮崎県、または関東の千葉県などでしたが、なんか感じとしましては北海道も園芸王国になるのではないかという感じを私はもつてます。と申しますのは、いまでもなく北海道はかつては交通が不便であったので輸送ができませんでした。そのためハッカ、馬鈴薯などの原料農産物にせざるをえませんでした。しかし、鐵道・船舶が発展していく過程で、これまで生

果してこれからもやっていけるかどうかということになると、これは大きな問題だらうと考えます。

したがつて、やはり地域農業の再編方向というのは、私が先ほどいつた情勢変化と、北海道とい



豊かに実った小麦



広びろとした北海道の馬鈴薯畠



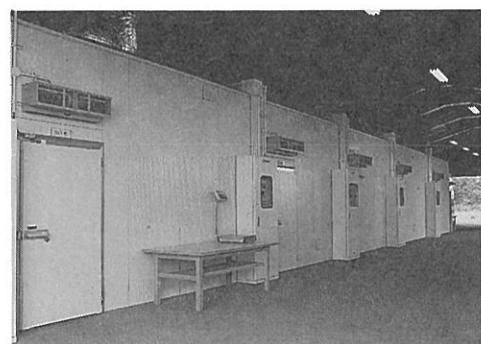
乳牛の放牧



食用の馬鈴薯、たまねぎなどのかなり貯蔵性のある作目に変わってきた。さらに、最近の予冷技術、輸送のコールドチェーンの技術、輸送体系の発展ということを考えますと、もはや遠郊地帯と近郊地帯の区別がなくなるという感じがします。ですからそういう点と、また内地の園芸産地というものが、かなり人手不足となりゾート開発の進行の中でたいへんになってきているという状況をふまえますと、北海道がそういうふうな分野に進んでいくという可能性はあるのではないかという感じをもつていています。

これも充分調べたわけではございませんので、後でご批判をいただきたいためです。ただそのため

の扱い手をどうするのか、土地利用の再編成をどうするのかという非常に難しい課題をいたいでいます。そういうふうな課題に農協は



低温倉庫



中古農機の展示会

ところが今の農協はそれに応えているのでしょうか。これも実は私が、北海道の農協はよく知りませんが、北海道の農協と内地の農協どこが一番違うかというと事業部門のうち内地の農協は非農業、つ

まり信用、共済、生活面の活動などのウエートが大きくなつて、農業部門のウエートが小さくなつてきているというのが、特に私のいる近畿などをみてみるとそういう感を深くするわけです。しかし北

海道の場合はいわば農業協同組合法に書いてあるように、いまだ農民の協同組織という性格をもつていると想いますので、以下申しますことはあるとは妥当しないかも知れません。

ここに挙げておいたのは一つは意欲ある農業者の農協離れということです。これは内地の場合だから明らかです。いわばこれから企業的に農業をやっていこうとする人たちが、あらゆる面で農協を利用しなくなつてきていているということです。なぜかということもあります。なぜかといふと、今までとは違った新しい農産物を販売しようとすると、今までの共販で市場へ持つて行くということにはあてはまらない方もたくさんいます。だけども農協自体はそ

私は『日本農業の課題と展望』で書いていたような農業をめざしている農業者だと思います。そういう人達にとって、例えば農協の営農指導一つをとりまして、農協

の営農指導では全然まにあわなく、むしろ大学、試験場に直接行ってバイオの技術を学んできたり、あるいは最近は企業がそちらの分野に進出してきてるので、企業で学んでくるというふうになつてます。生産資材の購買一つをとりましても、いまの農協では競争

業者とのあいだからみますと大口取引のメリットがほとんどないから、農協から買うよりももつと安い値段で他の業者がオファーしてきます。そうなると農協を利用するメリットがなくなります。

それでは販売事業はどうかといいますと、販売事業に関しては農協のマーケティング能力というのは弱いようです。弱いといいますか今までとは違った新しい農産物を販売しようとすると、今までの共販で市場へ持つて行くということにはあてはまらない方もたくさんいます。だけども農協自体はそ

ような独自の販路を見つけてマーケティングをやっていく、あるいは消費者のところまでいくというふうな能力がありません。そうなると農家はどうするかといいますと、自ら市場に直接持つて行ったり、自らスーパーなどに販路を求めたりします。あるいは、逆にいりますとそういうところの傘下に入ります。これは畜産などは代表的だと思いますが、企業的畜産などは大部分そのような商系のインテグレーションの下に入していくという形が進んできているというのが内地の現状だと思います。

北海道はおそらくそれほどでもないと思います。しかし数年前帶

広で学会がございまして、その時十勝で二十数ヶ所の畑作を営んでいた農家の方のエクスカーションで伺った時にその農家の方のお話に、「今まで例えれば甜菜の共同育苗を行っていたが、どうもそれはうまくいかないので自分でやるようになした」あるいは、「麦の収穫を農協の共同作業でやるようになしたが、どうしても時期的に適切ではないし、費用も高くなる、

むしろ近隣の農家で収穫時期が少しづれる人から機械を借りて自分でやったほうが有利だ」というのがありました。これはほんの一例ですが、やはりそういうふうにいると、型農家というのは、どうも農協から伸びていこうとしている大型農家といふには、どうも農協から離れていくのではないかという感じがします。

「こういう人達は農協から離れて

農協シェアーの縮小傾向

二番目はそれと関連するわけですが、いわば農業面における農協のシェアーが減少、縮小傾向をみせているということです。これは今までもなく、いろいろな関連産業の農業分野への進出だろうと思思います。先ほど統計を見ていてよくわからぬ点がありました。

というのは、販売の面での農協利用率といふのは、昭和六十年と六十二年にかけて低下している現象がみられました。私の統計の見方の誤りかもしれません、ちらつと見たところそうでした。いつたいどうなのでしょうか。農協の組合員は、販売する時は農協を利用するが購買するときはもうちょっと安いところを利用すると、いうふうな態度をとっているのでしょうか。いやしかしそういうふうな組合員は少ないのではないで

いらっしゃるのか、それともこういう人達も含め、こういう人達をこれから地域農業の担い手とするのかという規定の仕方を私は充分にはやっていませんが、どういうふうに考えて農協がいつしょにやっていくようにするのか、これが重要な問題点であろうと思います。

日本経済新聞などの記事をみてますと、どことこの外食産業が北海道で畜産基地を作つて肉牛を作るとか、ファミリーレストランのチーンがある野菜の基地を作るとみざるをえません。

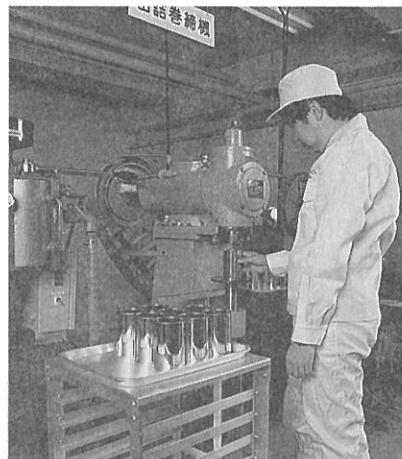


ファミリーレストラン

でしょうか。やはり販売のシェアーが拡大しているがこれは少し水増しではないかという感じをもちました。この点については後でお聞きをしたい点ですが、一般的にいいますとやはり生産資材の購買に関しても、農産物の販売に関しても農協のシェアーは縮小しているとみざるをえません。

するなど、よく耳につきます。最近特にめざましいのは花産業は成長分野だとみて、あらゆる企業、商社がそれにいろいろな面で参入していくとか、また米についてはどこかの商社が、これはおそらくこれからのおもてなしに備えていると思われるのですが、炊飯事業を始めたなどというのもあります。いわば「食」産業自体はいろいろ問題はあると思いますが、加工産業や外食産業などの食品産業は全体としてのシェアは増加しないかもしないが、加工食品や外食は増

とか、あるいは食品加工産業がいろいろなものをやつしていくとか、



年試驗作試驗

これはどこの国でもそうですが、日本だけがというわけではありませんが、市場開放絶対反対、あるいは食管法絶対堅持ということとは、ある程度農民の利益を守るうえでは、こういうスローガンは必要だと私自身も思っています。しかし、先ほど述べた国民的合意ということともござりますし、実現可能性ということも考慮しなければなりません。そのへんについて、長期的にみて実現可能なのか、あるいは長期的にみて、農業のブラン

既得権擁護の農政活動

えていくようですので、かなりの熱意を持つているように思います。そのためには原料確保が重要なため、農業の面にも手を伸ばさなければならぬいということになつてきています。これから規制が緩和されるとなると、おそらくそのような傾向はますます進むのではないかでしょうか。もちろん海外進出

もござりますが、海外進出だけではなくて、やはり彼らは国産のものが日本の消費者に与えるメリットというものを認識しています。そのため、手を握りたいと感じてやつてきていているのではないかと思われます。

表面に現れたのはこの二つの点ではないかと思いますが、二つの点の背後にある点を考えてみますと、いろいろな問題があると思いま

し、一方需要の方は減少するといふ形でのご承知のように米の過剰をもたらした一つの大きな要因ではないかと理解しているわけでござります。

ですからやはり日本農業の展望を踏まえたうえで、改革するにはどうするか、改革をしていくには国の政策はどういうふうにるべきかといつぶつな、いわば前向きの農政要求活動というのがなかなか難しい。既得権擁護といふ

のはそういうことですが、いままでの権利をできるだけ維持をしていこうという後向きの農政要求活動が主体的であつたという感じを持つています。

て以降の米価引き上げ運動は、たしかに当時の農業者と非農業者のあいだの所得格差を解消する一番早い方法であつたということは、決して否定しないわけですが、それが結果としてなにをもたらしたかというと、米の価格の高騰が米の生産量の増大をもたら

思っています。これによつてある程度自主流通米の価格がその時の需給条件に応じて決められるようになります。ご承知のようにササ

ニシキは標準価格よりみんな下がりましたし、コシヒカリは上がりました。北海道もきじら397はある意味では非常に評判がいい。いまは上下の値幅に制限がありますので、いまのところそれだけでは本当の需給条件を現しているかどうかはわかりません。ですが、そういうふうに価格が決定される

市場開設阻止運動



米の積んである店内

ようになりますと、しかも自主流通米の流通がもう政府米よりも多くなっているという状況からいいますと、私の予想ではやはり部分管理という方向に向かっていると思われます。

つまり需給調整に必要な、いわば日本の国の安全保障に必要な備蓄、備蓄というものは米の収量が少しずつ変動しますから、それに対して供給を安定させるためにはある程度の備蓄米が必要になりますが、その分を政

府が買い上げて、あとはかなり自由な市場に委ねていくという方向に変わっていくのではないかと思われます。それで、そういうふうに食管制度が変わってきた時に、農協は米の取り扱いをどういうふうに対処していくかということになりますが。今までは九十五%は農協系統で出荷をしているという状況ですが、放っておいたらそうはいかない。しかも農家にただ協力を求めるだけでは、農家はついで農協のポスト食管の米戦略はいかにないと思います。のために、

に研究されているようです。

しかし、いまは食管堅持をいつていますので、そういうわけにはいかないということかもしれません。が、少なくとも二、三年前からどうも確かに全中、全農がやっているようござります。あるいは

いるように、米の自由化絶対反対と言つて、山本農林大臣、海部さんもがんばっていますが、これは最終的にはどうなるかわかりません。最終的にあまり可能性はないかもしれません

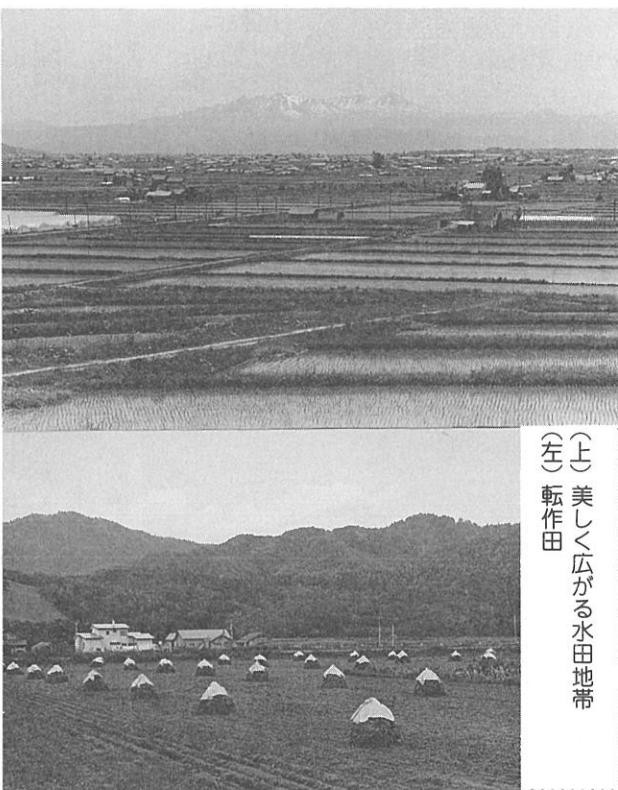
が、アメリカとECがなんとか妥協したとして、日本が譲歩しなければガットがまとまらないということになつたときに、どう政治判断するのでしょうか。

あるいはガットが決着しなくても、今度は必ずアメリカの精米業者協会がまた提訴してきます。そしてアメリカと日本の二国間交渉ということになります。しかし、アメリカと日本の日米交渉ということになると、今までのオレンジ・牛肉の事例でみられるように、押せ押せ押せで結局は完全自由化までになるかもしれないということですから、非常に難しい場面です。それを守りきれるのか、あるいは今の生産調整のあり方はこれでいいのかどうか、北海道が五十%近く減反せざるをえないということは果していいのかどうかという問題もでてきます。そういうことに対してどういうふうに対処していくかということが、これからは非常に重要になつてくるのではないかという感じがします。

例えば北海道庁、北海道農協中央会、ホクレンの出している文章をみると、いわばそへんの状況

が変化しても何とか生き残れるようになれば、北海道農業をやつていきたい」ということですので、北海道の場合はそういうふうに考えていいのではないかと思います。さらに北海道はいまガットで黒と裁定されたにもかかわらず牛乳・乳製品に関する輸入制限の問題、それから澱粉の輸入制限の問題がまだくつついでいるわけなので大変なわけですが、そのへんでどうしていく

かという問題が出てくるんだろうと思ひます。それで農協はそのへんのことについていつたいどういうふうに考へてゐるのか、もちろん絶対反対でがんばるけれども、次の段階ではどういうふうな農政活動の戦略を構築するのか、おそらくお考えになつていいことだらうと思ひますが、そのへんのことが必要ではないかと考えます。



(上) 美しく広がる水田地帯
(左) 転作田

農協の事業方式の陳腐化

しじうか、例えは「肥料」おわればホクレンにもつていて、全農にもつていて、全農の段階で交渉をして、全農で価格を決定するということが本当に農家にとつてプラスになっているのかといふと、農協の中で大規模農協の有志の方で集まっている「系統農協を考える会」という組織がありますが、そこの機関誌をみてると、全農を中心とする購買事業方式というものがむしろマイナスになつ

方が高くなっています。しかも農協の生産資材購買事業は儲りません。北海道の場合はわりと利益をだしているようですが、内地でみると購買事業というのは赤字部門で、ということになっています。

さらに肥料や飼料のように単一のものだとそういうことでいけるのでですが、例えば農機具だとか自動車だとかとなると、いわゆる製品の差別化というふうなのが進んできていますので、そういうふう

四番目には農協の事業方式の陳腐化の問題です。農協の事業方式というのはだいたい陳腐化していると思います。例えば肥料、農薬などについては、かつての整促方式といいますか、無条件委託で量を結集することによって、市場における交渉力を強化して、有利な価格を確保するということだが農協の共同購買、共同販売の基本理念であったと思います。しかしそのことが全部において通用するのか、それがメリットであるので

全農は、末端農協の需要を背景に肥料メーカーと交渉する場合に、本当に生産コストを安くする価格設定をしているのでしょうか。あるいは、全農は一種の需要独占という性格が強いですから、むしろ全農が一番儲かる価格設定をしているのか、これはプレイスリーダーですからかもしれません。しかし、そのへんのところがよくわかりません。現実に末端の組合員から言えば、どうも農協を通じた

方が高くなっています。しかも農協の生産資材購買事業は儲りません。北海道の場合はわりと利益をだしているようですが、内地でみると購買事業というのは赤字部門で、ということになっています。

さらに肥料や飼料のように単一のものだとそういうことでいけるのでですが、例えば農機具だとか自動車だとかとなると、いわゆる製品の差別化というふうなのが進んできていますので、そういうふう

全農は、末端農協の需要を背景に肥料メーカーと交渉する場合に、本当に生産コストを安くする価格設定をしているのでしょうか。あるいは、全農は一種の需要独占という性格が強いですから、むしろ全農が一番儲かる価格設定をしているのか、これはプレイスリーダーですからかもしれません。しかし、そのへんのところがよくわかりません。現実に末端の組合員から言えば、どうも農協を通じた

な形での農協経由のメリットがで

てこないということになります。

ですから、農業面活動の事業方式

というのはやはり見直さなければ

なりません。販売にしても、よう

するに規格化された量の物を市場

に持つて行って、市場における価

格交渉力を強めてそれでやつてい

くというのが今までのやり方でし

た。これはこれで今でも重要な戦

略だと思いますが、それだけが販

売ルートかというと必ずしもそろ

ではありません。いわば流通の多

元化現象ということが現在起ころ

ているわけです。

特に消費者の多品種少量消費と

いうものには現在の市場は応えて

いません。あるいは量販店化が非

常に進む中で市場流通だけでなく

市場外流通が進んできています。

あるいは量販店、生協が自分のと

ころの安全性、鮮度などについて

商品を並べたいが、それを市場

から仕入れていたのでは間に合

ません。あるいは現在の市場のせ

りのあり方が問題になってきてい

ます。このように、市場出荷だけ

が万能でなくなってきたといふとい

う状況です。

ですから、川下企業による川上

へのインテグレーション、つまり

川下の企業が产地を取り込んでい

くという形が進んできています。

私は現在組合員がもうすぐ百万人

になり、年間の売上が三千億円と

いう灘神戸生協の理事をしていま

す。その灘神戸生協で、最近フー

ドプランというものをいいだしま

した。フードプランといいますのは

スウェーデンの生協が行つてい

たものをモデルにしまして、簡単

に言うことができるだけ安全性の高い

食糧を供給するというものです。

その場合その特徴は製造業では仕

様という言葉を使いますが、農業

でいえば高速道路からどれだけ離

れているか、今まで農薬を使つ

ていたところでは残留農薬がどれ

くらいになるまでだめだとかな

ど、どんな土地で、どういう栽培

方式でもって、どういうふうに作

るかと決めて、それをしたら買い

上げましょうというものです。い

わば自分で製品の仕様、つまりど

ういうふうな作り方をするかと川

下が決めておいて、それでのつて

くる生産者を募集するというもの

です。私はそういうふうな形でこ

れから進んでくるだろうと思いま

す。

私はそのプランに直接参加して

いなかつたのですが、そういうも

のを作る段階で農協がいつしょに

入つてやるということになればい

いのですが、むしろ生協側が一方

的に決めて、それに農協さんも参

加するなら参加しなさいという傾

向です。これは何も生協だけでは

なく、スーパーでもそのようなこ

とは進んでいくと思います。そう

なると農協はそういう形のものに

なかなか対応できないという

ことがあります。

その他にも例えば平等の原則

で、組合員の一人一人に対する価

格は同じだということがあります。

実費としては大口取引の方が

伝票も一枚でみますし、輸送の

コストも安くするわけですから、

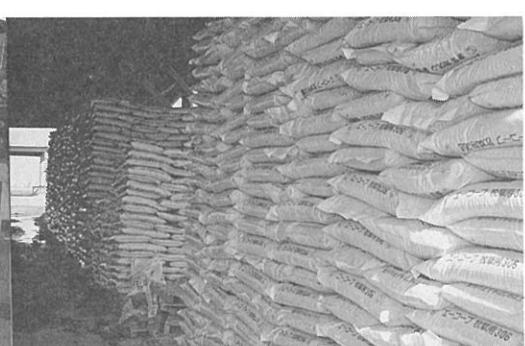
実質的には実費は安くなるはずだ

と思うのですが、なかなかそういう

格差をつけません。だから、小さな取引の場合でも大きな取引の



食品売場



農協の購賣事業（肥料）

るといふことをやつています。それが先ほど言つた農協から離れていく大きな原因になつてゐるわけですが、そういうふうなやり方がいつまでとれるかという問題があ

非農業部門への傾斜

えいじ)にもう一つあげておきまし
たが、やはり非農業面活動への傾
斜(けいさく)ということがあります。北海道
の場合はおそらく少ないとだろ
うと思いますが、内地の農協はは

たして農業協同組合といつていいのかどうかと疑わしくなります。いわば地域組合といふ形への傾斜が進んでくると、農業面が当然おるすになつていくといふうな傾斜がみられます。おそらく北海道でも都市近郊地帯ではこのような傾斜がみられると思いま

す。その場合、「承知のよう」に第十一回全国農協大会で、「二十一世紀に向けての農協の基本戦略」という文章が採択されました。その題名には一つは国際化に対応できる日本農業の確立で、もう一つは豊かな地域社会の建設という二つ

地域農業の再編計画

そういういたしますと、それでは農協の農業面活動といいますのは、いま言った問題点を克服する方向であるということはいうまでもあ

りません。そこで地域農業の再編
計画を樹立するということが重要
になつてくると思います。
いままで地域への振興計画と

私どもの研究開発センターでは、農協の地域農業計画樹立のための支援作業をしています。どいうのは私どもは計画自体はあくまでも農協が組合員の意志に基づいて作るというのが計画であり、実はよくあることなのですが、計画までコンサルタントにつくらすと、いうのは、私は計画の価値がないと思います。そういうわけで地元の人達と充分相談しながら、あるいは地域住民の意志を組み入れな

の傾斜

のスローガンがありました。国際化に対応する農業というのは、一つは地域営農集団を基礎としながらコストを図っていくということです。

もう一つはいわゆる3H農業、つまりハイクオリティー、ハイテクノロジー、ヘルシーフードという三つ

ります。そのようにいわば従来型の事業方式にのつていて、事業方の改革というのが農協ではなかなか進まないという問題があります。

もう一つはいわゆる3H農業、つまりハイクオリティー、ハイテクノロジー、ヘルシーということです。国際化に対応する農業戦略にするということです。もう一つの地域社会の建設といいますのは、農協はもはや農業面活動だけでは地域の中核たりえませんので、農民

違った組合員を組織基盤としながら、多面的な事業を展開することによって地域社会建設を進めていくという考え方です。これは考え方としては重要なのですが、はたしてそれがうまくいかかということについては、私はかなりの疑念を持つています。

だけではなくて広く地域住民をも基盤とする組織にするというもので。したがつて事業も「正面ないし三正面作戦」という言葉を我われは使つてゐるわけですが、「正面」というのは営農・農業面の活動と生活面の活動であるということと、二正面というものはそこにもつて一つ、例えば今度の全中は地域社会開発事業と言つていますが、地域開発関係の仕事というようなもののをそれに加えてやつしていくという路線です。いわば非常に性格の違つた組合員を組織基盤としながら、多面的な事業を展開することによって地域社会建設を進めてい

いうのがそれぞれの農協でどんどん進んできました。よくみますと一生懸命考えて、いろいろな恵みを導引して、しかも実現可能性を考えしながらやっていて、それが着々と実行されているという事例もござります。しかしながら机上の計画であって、結局机上プランに終わってしまつたというふうな事例も少なくありません。

ですからそういうものをいかにして真剣に作つていかかということになるとどううと思います。これは私はいまの地域農業研究所に期待をする一つの大きな仕事だらうと思います。

がら、五年後十年後をふまえてどうあるべきかと、いわば科学的な基礎に基づく支援のための基礎調査をやつてきてかなりの実績を積んでいます。

ひこの研究所で取り扱つてもらいたいというふうに考えています。

技術開発と営農指導の高度化

時間がございませんのであとは項目だけ申し上げておきます。地域内技術開発の推進ということです。

これは幸い北海道では、ホクレンの農業総合研究所といふものがあるようですし三年くらい前、士幌農協を伺つたらやはり士幌農協では独自の地域内技術開発をやつていました。試験場、大学も非常に重要なのですが、そういうところに技術開発を委ねておくということだけではだめだと私は思いました。それぞれの地域に適した技術というのはそれぞれ別なわけです。地域内における最も適切なバイオなどの技術開発を、単協、系統、あるいは複数の農協で協同してやるいろいろですが、農協が積極的にやっていかないと具合いが悪いと思います。

さうに先ほど言いました頼りない営農指導ではなくて、高度な営農指導ができるようになります。同時に情報システムを利用できるようになります。

あるいは地域農業生産システムの構築ということですが、最近、

生協との連携強化

それから消費者組織、特に生協との提携の強化ということです。

私はこの研究所の設立メンバーの中に、生協の代表者も入っています。

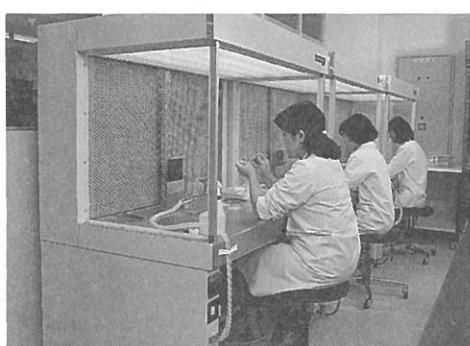
いうことですので、大きな特色であると思われます。そういう提携をどう強化していくかということです。

それから生産資材購買事業の刷新と農業用施設の再検討ということですが。補助金でもって大規模な共同利用施設をどんどん建てるというハード先行の時代はもう過ぎたと私は思っています。そのた

道と農協がいつしょになつて進めている新しい地域農業づくり運動を進め本部のだされました、「地域農業のガイドポスト」の中にも地域農業システムというのがでているわけですが、そういうものをどのようにして構築していくかはみんなしない仕事です。

それから先ほど言いましたように、多様なマーケティング戦略。一本調子でこれだというわけにはいきません。多様なマーケティング戦略を展開していくことです。

それから地域活性化事業というものは、先ほど言いました農山村の



クリーンベンチでの茎頂摘出作業

活性化との関係でそういう事業にどう取り組んでいくかということです。

あるいは農政要求活動をどう展開していくかということが重要な開

なっています。このへんについては、もう少し詳しく事例を交えながら話そうと思っていたのですが、時間がございませんので省略させていただきます。

地域農業研究所への期待

そこで北海道地域農業研究所ができるわけですが、私はそういう形でいろいろやつてきただことのかかわり合いに期待したいと思います。

研究者と実践家がいっしょになつて地域農業をどうよくしていくかということを考える場であると思います。どちらかといふうふうに思つているのかを調べ、単に抽象的な結論で問題点を指摘するだけでなく、どちらかといふうと、研究者は下手なのですが、問題点の改善方向を指摘すること、そこまで私は考えなければならぬと思います。そのことが研究者にとってもプラスになると思います。同時に科学的な思考、方式、あるいはデータなどの分析のやり方などを、今度は実際実践に携わる人に、そういうノウハウを蓄積していただくということも非常に必要なことではないかと思います。

はある意味ではいいことかもしれませんのが、今まではどうらかといふうとそういう風潮があつたのではありません。それでは具合が悪いのです。やはり地域農業

に役立つような仕事に、研究者を活用してもらうようにしなければなりません。同時に研究者はそれによって、実践家が本当にどういふうふうに思つているのかを調べ、これはかなりどちらかというと学問的な分野で、それはかなりどちらかというと企画委員というのが多いわけです。

もう一つは研修事業があります。研修事業はどこでもやっているわけですが、それに付けて企画委員というのがありまして、だいたい研究者と実践家がいっしょになつて企画を立てます。そして何をやつているかといふますと、一つは農産物流通研究会というのがあります。そして、全国から募集して、京都で五日間やります。二つ目には農協問題研究会といいまして、農協の関係者が集まりまして、これもやはり五日間やつていまます。三つ目には地域農業振興に関する研究会といいます。五つ目には農業開発センターがいままでどういう仕事をしてきたかといふことを紹します。一つには研究調査事業ということで、独自または委託を受けて調査研究をするものです。

ですが、農業開発センターがいままでどういう仕事をしてきたかといふことを紹します。一つには研究調査事業ということで、独自または委託を受けて調査研究をするものです。



設立総会風景

振興をどうするかということをやります。四つ目には農協金融問題研究会というのがあります。私も研究しています。五つ目には農

する研究会というのがありますて、地域農業をいかに振興していくかといふことを、特に農協の立場で、今の農業振興計画の策定と

政問題総合研究会というのがございまして、これは名前は農政問題ですが、実際は自治体農政です。自治体農政の各市町村、あるいは府県の行政担当者を対象にしまして、そういう自治体農政を担当している方たちの研究会をやっています。それから先ほどからもでていますが、先進的農業者の人の総合研究会を開くということをやっています。

このような研修事業を行っていますが、ユニークな点はどこかといいますと、必ず報告に対して三十分くらいの質問時間をとることと、半日ないし一日のシンポジウムを開いて、参加者全員からできるだけ発言をしてもらうということにしておるということです。幸い今まで好評です。

もちろん北海道でも中央会、道が行っているものもありますが、もう少し体系的な形でやってもらいたいと思います。私が拝見しましたら、やはりそうしたる研究者が協力をしてくれる。こういう研究者の知恵を取り入れる形で、充実した講師陣もできますし、立つ仕事であります。やはり診断

テーマも適切なテーマを選べます。これはややもするとマンネリになってしまいたいへんなわけですが、こういう仕事はやはり充実してやつてもらいたいものです。もう一つ診断事業というのをやっています。これは先ほどのように、全般的に多いのは農協、自治体が自分たちの振興計画を作りたい、あるいは農協の中長期計画を作りたいということに対する、一種のコンサルタント的な役割を果していることです。そこで私は農協の専門家ですから、一年にいくつかの農協の総合診断をやってまいりました。ただこの成果があがるかどうかというのは、やはり我われの診断の指標もだんだん開発されていますが、やはりそこのトップが本当に真剣に取り組むかどうかということでしょう。

フォローアップしてみますと、結局我われがせっかくやった診断が全然いかされていないという地域もないわけではありません。これも研究者にとっては、非常に役立つ仕事であります。やはり診断

だけではなくて、ある程度処方箋も書かなくてはなりませんから、処方箋となると理想だけでは書けないわけです。いわばその、例えば農協の持っている力量、力量というものはトップ、職員、資金などあります。力量というものを勘案しながら処方箋を書いていかないと、具合が悪いのです。ですからそのへんはなかなか難しいのですが、これもこれから充実していただきたいことです。

さじ(1)に資料の刊行事業があります。私のところから発行している機関誌は『地域農業と農協』で、たぶん北海道の中央会にはいっておると思います。これはどちらかというと、コスト節約のために、研修会、研究会の講演を基調にして、それを論文としてまとめておるものですが、ただ、これに一つ呼び物というか、田玉があります。それは、論壇時評というもので、ようするにその三カ月にでました。農業関係の論文を総ざらいするものです。これは一人ではどういふことにつながると考えますので、今後大いに発展することを期待をいたしまして、結局、最後のところは竜頭蛇尾に終わってしまつて申し訳ないのですが、私の講演を終わりにしたいと思います。

どうもご清聴ありがとうございました。

れに對してかなり辛口の批評をやっています。誰かに聞きますと、この雑誌のおもしろいのは論壇時評だけだといつ方もいます。そういう意味でユニークなものを載せた機関誌を出しています。

おそらくこのようなものは、後

共同研究への取り組み

北海道地域農業研究所

当研究所では、農協、市町村会員からの受託研究事業を行っているが、研究成果をより実践的なものとするため、委託先と当研究所との共同研究によって地域に密着した研究を実施している。平成二年度は、当研究所設立に伴い発展的に解散した北海道農協問題懇話会等が既に取り組んでいた研究テーマを継承し、これらを中心に次の四つの共同研究を進めている。

とうや湖農協総合情報管理センターに関する基礎調査

(とうや湖農協)

この計画の前提となる、とうや湖農協の営農指導体制の現状分析と課題整理を中心て研究を進めている。このテーマについては、北

昭和六十二年に道内初の広域合併として注目されたとうや湖農協では、組合員の営農と生活に役立つ情報の提供を目的として、新たに総合情報管理センターの設置を計画している。

これまで米を中心とした複合化と生産の組織化、野菜の産地化を取り組んできた東旭川であるが、旭川市街に隣接するため兼業化が激しく、逆に沢の奥地では過疎化

が進行しており、軒作小麦の連作問題の回避、担い手組織の確立、野菜販売の組織化を中心新たに転換をはかりつつある。その基礎調査としてこれまで、六三〇戸のアンケート調査と九〇戸に及ぶ農家聞き取り調査を行い、二月一九日には現地で農協担当職員に対する中間報告会を実施している。

東旭川農協中期振興計画策定に関する基礎調査 (東旭川農協)

蘭越町農業振興方策作成コンサルタント委託 (蘭越町)

栗越町では平成元年に農家、農業団体、役場、議会、商工会で構成された農業振興会議を設立した。これまでこの振興会議では、統一した実戦的な農業振興方策を作ろうと、町内農業の課題を中間報告として取りまとめてきた。その取り組みは「部外者を入れると自分達のものにならない」という担当者の発言にあるように、現地に立つては、研究所に与えられた課題はこの中間報告をより具体化し、統一性のあるものにして最終的な取りまとめを行うことである。このテーマについては専修大学北海道短大の佐久間教授を中心現地調査を行った。

栗山町農業振興計画策定に関する基礎調査 (栗山町)

栗山町は、町内農業関係機関団体との協力のもと平成二年度に栗山町農業振興計画を策定する予定である。その基礎調査として、平成二年度は農業経営の現況と今後の農家の意向について三十二項目

にわたるアンケート調査を八百七十三戸の農業者について行い、更に、その集計・解析を中心平成三年度の取り組みの方向づけを行っている。

掲示板

各種研修会への講師派遣

(平成2年12月～3年3月)

北海道地域農業研究所では、各種の研修会、講演会への講師派遣と斡旋を行っているが、昨年設立以来平成3年3月までに6件の講師派遣を行ってきた。

主催 全農 札幌支所 平成三年一月十八日 テーマ 地域農業を支える私達 の仕事－生産性を高める営農システム－ 派遣講師 当研究所 富田常務	主催 全農 札幌支所 平成三年一月十八日 テーマ 地域農業を支える私達 の仕事－生産性を高める営農システム－ 派遣講師 当研究所 富田常務	全農第三回ジャンプアップ・ゼミナール
理事 主催 剣淵特産園芸生産振興会 平成三年二月十四日 テーマ 北海道野菜の位置づけ と产地づくり 派遣講師 当研究所 富田常務	日 主催 新しい地域農業づくり連動推進本部、北海道農業会議 北農中央会、ホクレン、 農林漁業金融公庫、北海道 平成三年二月二十一日～二十二日 テーマ 分科会助言「販路拡大、高附加值化」 派遣助言者 当研究所 富田常務 務理事	第三回新しい地域農業づくりフォーラム 村づくり懇談会 主催 石狩支厅 平成三年三月十八日 テーマ 北海道農業の発展と北海道地域農業研究所の役割 派遣講師 当研究所 石田事務 局長

主催 帯広川西農協農業講座 平成二年二月二十六日	主催 帯広川西農協農業講座 平成二年江別市農業講座	主催 帯広川西農協農業講座 平成二年江別市農業講座	主催 帯広川西農協 平成三年一月十四日 テーマ 二十一世紀にむけた十勝農業の展望 派遣講師 当研究所 石田事務 局長
-----------------------------	------------------------------	------------------------------	--

主催 石狩支厅 平成三年三月十八日 テーマ 北海道農業の発展と北海道地域農業研究所の役割 派遣講師 当研究所 石田事務 局長	主催 石狩支厅 平成三年三月十八日 テーマ 北海道農業の発展と北海道地域農業研究所の役割 派遣講師 当研究所 石田事務 局長	平成二年石狩支厅 改良普及員研修会 主催 石狩支厅 平成三年三月十八日 テーマ 北海道農業の発展と北海道地域農業研究所の役割 派遣講師 当研究所 石田事務 太田原教授 局長	テーマ 都市近郊における農業のあり方 派遣講師 北海道大学農学部 太田原教授 のあり方
--	--	---	--



新しい地域農業づくりフォーラム第2分科会



北海道地域農業研究所は、農業の振興にかかる諸問題を地域の視点から独自に研究を進め、農協や行政の地域振興の樹立と実践を積極的に支援するシンクタンクとして設立されました。ここでは、研究所の事業のあらましと組織体制を紹介します。なお、調査研究に当たっては、研究所の専任スタッフのほか大学、試験研究機関の研究者にも協力して頂く体制をとっています。

地域農研の主な事業

I 地域農業振興並びに協同組合に関する調査・研究

九十年代北海道農業の基本的な問題と研究課題について整理し、史に経営形態別・地帯別の基本的な問題と対策のための調査・研究をおこないます。具体的には、次の三つのテーマに重点を置いて研究に取り組みます。

(一) 地域農業システムに関する調査研究

(二) 低コスト生産体系の確立

方策

(農業生産システム化に関する先進事例の収集と分析)

② 農作業受委託方式による農業受託方式による規模拡大と農地有効利用の事例についての調査研究)

③ 農村地域環境整備に関する調査

④ 農業基盤整備を含めた環境整備のあり方についての研究

る調査研究

① 農畜産物の生産加工、流通システムの調査研究

(複合部門の高付加価値化、有利販売を可能とする生産・流通システムのあり方)

② 食品加工・外食産業の動向と北海道農業への期待構造に関する研究

③ 消費者行動の変化と消費者の組織化に関する研究

II 農業に関する情報の収集と提供

(一) 農協の運営体制に関する調査研究

① 新時代に対応した農協の各事業のあり方にに関する研究

② 農協間の事業提携に関する調査研究

(販売・施設の広域利用の先進事例の分析)

③ 北海道における農協合併

の必要性と実現条件の研究(既存広域農協の合併効果の分析と広域合併の事業方

式の検討)

(二) 農畜産物の流通・消費に関する

III その他関連する事業

(一) 地域農業に関する調査研究の受託

当研究所の目的に合致する場合

には、行政、農業団体等からの研究を受託します。地域農業振興に関する研究の依頼を地域の行政機関や農協から受けける場合、当研究所では調査・研究の成果を実践的なものとするため、依頼者との共同研究という考え方をとっています。平成二年度の実績については、本誌二十四頁に掲載されています。

(2)

研修会等への講師の派遣

地域からの要請により、講師の派遣や斡旋を行います。平成二年度は、設立して間もないこともあり件数は多くありませんが、本誌「掲示板」に派遣した研修会が紹介されています。

(3) 研究会の開催

農村現場での現地研究会や各種シンポジュームを開催します。



役員	監事	職員	事務職員
理事長		上田 恒夫	北海道農業信用基金協会会长
副理事長		三沢 政雄	北農中央会副会長
副理事長(所長)		千葉 燐郎	北海学園大学経済学部教授
常務理事		富田 義昭	ホクレン審議役
理事		七戸 長生	北大農学部長
		牛山 敬二	北大経済学部教授
		岩野 勝	北信連副会長
		三好 黄吉	ホクレン副会長
		近藤 正忠	北海道共済連副会長
		内山 和之	北海道厚生連副会長
		津川 直一	北海道農業會議會長
		永澤 悟	道農業開発公社理事長
		足羽進三郎	市民生協コープさっぽろ会長
		満薦 敏夫	農林漁業金融公庫北海道支店長
		左右津孝彦	北海道農業共済組合連合会会长
		小林 秀敏	全農札幌支所長
		菊地 翠	北海道農業共済組合連合会会長
			厚田村農協組合長

△編集後記△

◇発足間もない研究所に、町村、農協から数多くの「地域農業振興計画」に関する委託研究が持ち込まれています。

◇このことは、いま農村現場では「我が村のビジョン」づくりに強い願望のあることの現われと思われます。

◇ビジョンづくりは人類みでは決して生きたものとはなりません。主役はあくまで地元であって、研究所は脇役に徹したいと思っています。

◇今回の会報は、創刊号として設立記念講演「これから地域農業と農協」を特集してお届します。

◇先生のお話は、農協にとって多少耳の痛い部分もありましたが、適切な批判は正しく受け止め地域農業の発展に役立てて頂ければ幸いです。

◇会報の編集方針としては、会員をはじめ現場の意見が反映できるものとなるよう努力するつもりです。皆様方の暖かい叱咤激励をお待ちしております。

BOOK REVIEW

「動物医ものがたり」

森田 正治 著

著者の森田正治さんは、酪農学園大学の獣医学科を昭和四四年に卒業し、以来、根室管内の農業共済組合の獣医師として活躍している。現在、森田氏は根室地区農業共済組合計根別支所次長を勤める。氏は地元で同僚獣医師たちと「フォーケソング・グループ・ザ・ジューライズ」を結成し、「離農の歌」などでもよく知られている。

著者は、本書で共済の獣医として診療の対象としている乳牛を中心とし、始めて根室を中心とする道東の自然や野生動物、それに人間の営みを温かい筆致で描く。著者の獣医師としてのバックボーンは、つきのような言葉によくあらわれている。「動物好きに獣医師はつとまらない」と。なぜなら「酪農は、

人間が動物に接するパターンの中でも、過酷なまでの合理性を求められる分野である。ウシはひたすら人間のためだけに、肉やミルクや毛皮をあたえ、……乳牛は泌乳量が落ちたら食肉にされる。動物好きには耐えられないだろう」（本書一六七頁）からである。

だから獣医師の条件は、「生命あるものへの愛情をしつかり持ちながら、その生命を守るために覚めた知識と技術をあわせ持つ」（同上）どころにあるとする。わたしはこれに同感だ。かつてイギリスの経済学者アルフレッド・マーシャルは、「冷やかな頭脳と温かい心情」という言葉を若い経済学者たちに贈った。わたしは同

道東は自然が豊かにみえる。しかし、森のなかに足を一步踏み入れると、様相は一変するようだ。著者によると、「道路沿いにはたしかに木が残っている」が、「裏へまわってみると無残な禿山が広がって」いたりもする。開発途上地域の抱える厳しさは、このようにむき出しとなつてあらわれる。

著者は自宅のそばに森田どうぶつ公園を設置しているが、さいきん道東野生動物保護センターを同所に開設した。これには、開発の波のなかでともすれば置き去りにされようとする野生生物の救済が意図されている。

本書は、人間と自然や動物との関わり、しかも現代の経済社会の急激な変化が自然環境へ及ぼす影響などを静かに心にしみるように描いて余すところがない。多くの人々とに薦めたい好著である。

（本書は、みずち書房発行、一九九〇年十一月刊、定価一三三九

円。評者、酪農学園大学助教授
中原准一）





荒れ狂う外圧の嵐に

打ち克つ道を提示する！

基本法農政を達成した唯一の地域、そして最後の農業基地として全国の注目を浴びる北海道——存続のため残された道はなにか、'86年以来3年間の詳細な実態調査に基づく、具体的で説得力ある回答である。

経済構造調整下の 北海道農業

牛山敬二・七戸長生編

A5版・504頁 定価6,180円(本体6,000円)

申 価	編著者・牛山敬二(北大経済学部教授)
込 格・定価	七戸長生(北大農学部教授) 他に執筆三十一人
振替	A5版 五〇四ページ
申込時	二編十一章編成
合	発行所・北海道大学図書刊行会 (〒060札幌市北区北九条 西八丁目北海道大学構内) ☎ 011(747)3308 振替 小樽三一一七〇一
付	(社)北海道地域農業研究所 FAX011(752)1106 代金は発行所より納品時に請求 書、振替用紙等が同時に送 付されますが、納品書、見積 書、請求書が事前に欲しい場 合は申込時にその旨明記して 下さい。

人と地球にやさしい農業へ。



たつた二つの地球を、植物と動物と人間が共有しています。そして、
私たちはさうの地球から、大地から、生きるための糧を得て生きるのです。
幸い、北海道はとても恵まれた自然環境にあります。豊かな大地
から生まれる、新鮮なおいしさも、四季折々の美しい風景も、農業が
くれた贈りもの。ホクレンは、地球とやさしい関係を保ちながら、
人の心も豊かにする。そんな、あたたかい農業をめざしています。

 ホクレン